

山脇啓造 明治大教授

共生の鍵 日本語教育

超少子高齢化が進み日本人の人口が減少するなかで、外国人の増加は不可避だろう。受け入れに慎重な意見は35%と根強い一方、改正入管法の制定過程で、さまざまな業種が人手不足に陥っており外国からの労働者に頼らざるを得ないという認識も定着してきた。社会状況の変化が、

受け入れに肯定的な意見が半数を超えた要因ではないか。

それでは、増えていく外国人と一緒に地域社会をつくることはできるのか。調査では3人に1人が外国人が日本語を話し、地域のルールを守ってくれるならできる」と回答した。ポイント「日本語」だろう。



吉田航太撮影

やまわき・けいぞう 埼玉県生まれ。専門は移民政策・多文化共生論。総務省や東京都などで外国人施策関連委員も歴任。近著に「新 多文化共生の学校づくり—横浜市の挑戦」(明石書店)。

これからの多文化共生社会をつくるうえで、地域における共通のコミュニケーションのツールとして日本語は欠かせない。

「日本人と外国人がお互いの気持ちを理解すれば」一緒に地域社会をつくることができるとの回答も47%あったが、気持ちを理解するにもコミュニケーションは不可欠だ。

在留外国人の増加に対応するため、今年6月に日本語教育推進法が施行された。政府は外国人の日本語教育の体制整備を進めていく必要がある。簡単な、わかりやすい「やさしい日本語」を日本人に教えて、地域や学校、職場で接点を作ることも重要だ。

また、受け入れは拡大したが外国人のための労働環境、生活環境の整備は追いついていない。特に生活環境の整備は国と地方自治体が一体で取り組んでいくべきだ。